

日本共産党

東浦町会議員団報

2005.6.30

広瀬勇吉 83-0452

山田真悟 83-6306

平林良一 83-4379

7、8月タウンミーティング会場 新市都市ビジョン案の疑問点を出し合いましょう

小泉自公政権は、国の財政危機を理由に、その責任を地方の財政支出の大幅な削減・縮小に転嫁し、アメリカの意向に沿って財界奉仕の地方制度作りを進めている。

3つの分野、①市町村合併と道州制の導入、②「三位一体の改革」の名による地方財政の縮小、③地方自治体の行政改革＝リストラと民間開放は、政府による戦後地方自治・地方制度の大改悪の3本柱。

平成の大合併スタート時1999年3月末、3,232自治体

2005年3月末、2,521自治体

2006年3月末、1,822自治体 1,410自治体の減少の見通し

「平成の大合併」は当初、「地方分権の受け皿」を看板にして、「合併のメリット」論で「ばら色の夢を描く」ことで合併を説いていた。しかし、途中から、政府の地方財政締めつけ攻撃とあいまって、「国も地方も財政が大変。財政的にやっつけられないなら仕方がない」式の議論が主流になった。これが政府の「アメとムチ」による強力な合併押し付け戦術である。総務省の幹部も「市町村合併は行財政改革の最たるもの」と本音を明かしている。

小泉構造改革「骨太の方針・第5弾」では「新地方行革指針」で今年度中にさらなる地方行革策定を地方自治体に義務付けている。

知多北部3市1町（東海市、大府市、知多市、東浦町）の合併論議は平成16年1月に任意合併協議会を発足させてスタート。「任意」ということで、首長、助役、議長、副議長に学者、知多事務所長を加えて18名で構成。「内輪の議論」とはいえさまざまな住民参加形式をとって、「合併したら、どんなまちができるか」を語らせ、現実からかけ離れて、イメージ作りに終始した。

激しい議論が行われたのは住民で構成した専門委員会であったが、委員の疑問や質問には答えず、ただひたすら「夢を描くもの」であった。

こうして出来上がった「新市都市ビジョン案」はカラー刷り、20ページの冊子。

基本データは削りに削り、無理やり20ページに収めている。

7、8月に3市1町39会場（東浦町内、6会場）でタウンミーティングを開き、住民の意見を聞き、その後「新市都市ビジョン」が決定され、それを全戸配布。11、12月に全人口の5%、1万6千人にアンケート方式の住民意向調査を行い、来年3月までに「法定」合併協議会に移行するかどうか判断することになっている。

知多北部合併議論の特徴は、「合併期限にこだわらず」、将来のまちづくりを徹底した住民参加と情報公開で進めるとしていることである。それは、全国的に例のない財政力の豊かな市町の合併であり、「合併特例債」というメリットが受けられないためである。（ちなみに、任意合併協議会は16年1月から17年度までで、9100万円の予算。ただし、人件費は含めず）

さて、各地区での「新市都市ビジョン案」の説明と意見交換会（タウンミーティング）は重要な第1ラウンドである。

ビジョン案の突きどころ（キーポイント）はどこか。

1ページの「はじめに」の中で、1、少子高齢化、労働人口の減少が進むから、合併が必要というのは、合併すれば、その傾向が改善されるというのか、スケールメリットの一つとしているのはなぜか。2、社会福祉費の増大で合併しなければ今の水準が維持できないというが、国の負担を減らすばかりで、地方自治体に責任を負わせて、結局、国民・住民負担を強化することになる。3、職員の専門性が向上することが合併のメリットとしているが、官僚化して、親身になって相談に乗ってもらえない、行政・役場が遠い存在になる。今の東浦町は明治39年5月以来町域が変わっていない。

4ページ、交通体系の姿

移動に便利なバス交通の実施

「民間バス事業者との連携を図ることにより」東西バスの路線を「描くことができます」と夢を描いているが、名鉄・知多乗合が路線再開するかどうかは別問題。

5ページ、安心な暮らし

「医療機関の再編・充実」は東海市民病院、知多市民病院の再編・統合ではないか。

6ページ、消防救急

「消防組織の拡大」が進むかのように述べているが、緊急消防援助体制は近隣との援助協定を結んでいるので合併しなくても、変わらない。

7ページ、教育

中核市になると「教育に関する権限・業務が移譲」されると、中核市のメリットを強調している。財政負担も大きくなるので、喜んでばかりいられるのか。

（以下は続報）